

「関市第4次総合計画 後期基本計画」策定にかかる
団体・企業対象ヒアリング調査
【結果報告書】

平成24年3月

関 市

目 次

1	調査の概要	1
(1)	調査目的	2
(2)	調査項目	2
(3)	調査方法	2
(4)	対象団体・企業数	2
2	団体ヒアリング調査 調査結果	3
(1)	団体の基本事項	4
(2)	団体の活動上の課題等について	6
(3)	市との連携・協働について	8
(4)	関市のまちづくり全般について	11
(5)	自由意見	17
(6)	その他意見	18
3	企業ヒアリング調査 調査結果	19
(1)	企業の基本事項	20
(2)	関市について	23
(3)	今後の事業展開について	27
(4)	自由意見	29
4	面談ヒアリング結果	31
(1)	団体B	32
(2)	団体F	32
(3)	団体G	33
(4)	団体H	33
(5)	団体L	34
(6)	団体M	34
(7)	企業E	35
(8)	企業F	35
(9)	企業Q	36
(10)	企業X	36
5	調査結果の総括	37
(1)	団体ヒアリング調査	38
(2)	企業ヒアリング調査	40

1 調査の概要

(1)調査目的

本調査は、関市で活動する団体、事業を展開する企業を対象に、関市を取り巻く現状や課題、今後の方向性などをお聞きし、「関市第4次総合計画 後期基本計画」策定のための資料とすることを目的として実施しました。

(2)調査項目

- ①団体・企業の概要について
- ②団体の活動上の課題等について
- ③団体の活動と他団体との連携について
- ④市との連携・協働について
- ⑤関市のまちづくり全般について

(3)調査方法

- ①調査対象者 : 関市で活動している団体・企業
- ②調査期間 : 平成23年10月～11月
- ③調査方法 : 関市内で活動する団体、一般企業を対象に調査シートを配布し、回収。一部の団体・企業については、平成23年11月に、面談によるヒアリング調査を実施。

(4)対象団体・企業数

	対象団体・企業数	
		面談によるヒアリング
団体	18 団体	6 団体
企業	26 企業	4 企業

2 団体ヒアリング調査 調査結果

(1)団体の基本事項

① 団体の概要

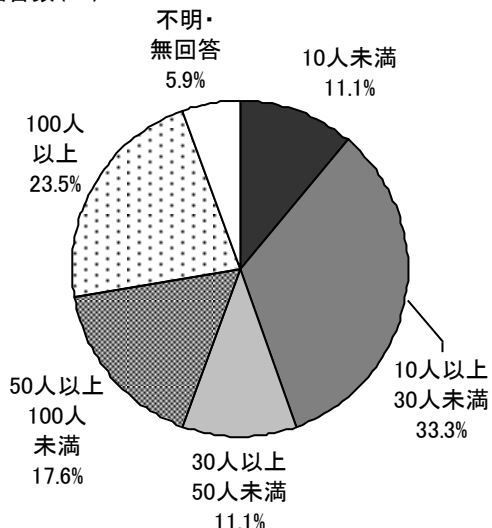
(順不同)

No.	名称	設立年月	構成員数		
			人数	平均年齢	男女比
1	団体A	—	8人	66歳	5 : 5
2	団体B	平成15年11月	12人	55歳	5 : 5
3	団体C	平成18年8月	13人	40歳	1 : 9
4	団体D	平成20年1月	—	—	—
5	団体E	平成16年6月	97人	40歳	5 : 5
6	団体F	平成17年5月	43人	55歳	8 : 2
7	団体G	平成元年4月	18人	58歳	10 : 0
8	団体H	平成22年8月	10人	60歳	10 : 0
9	団体I	—	330人	58歳	9 : 1
10	団体J	—	28人	—	—
11	団体K	昭和26年3月	36人	66歳	9 : 1
12	団体L	昭和50年12月	130人	51歳	9 : 1
13	団体M	明治17年4月	1,185人	34歳	10 : 0
14	団体N	昭和62年4月	64人	58歳	9 : 1
15	団体O	昭和32年7月	61人	35歳	10 : 0
16	団体P	—	330人	60歳	—
17	団体Q	平成17年2月	10人	63歳	8 : 2
18	団体R	平成14年10月	9人	—	0 : 10

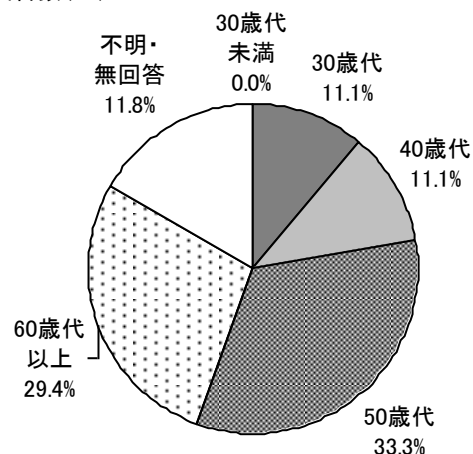
② 構成員の規模と平均年齢（数量回答）

回答していただいた団体の構成員数は、以下のようになっており、30人未満の小規模な団体が約4割を占めています。また、構成員の平均年齢は50歳代と60歳代以上が多くなっています。

回答数(18)



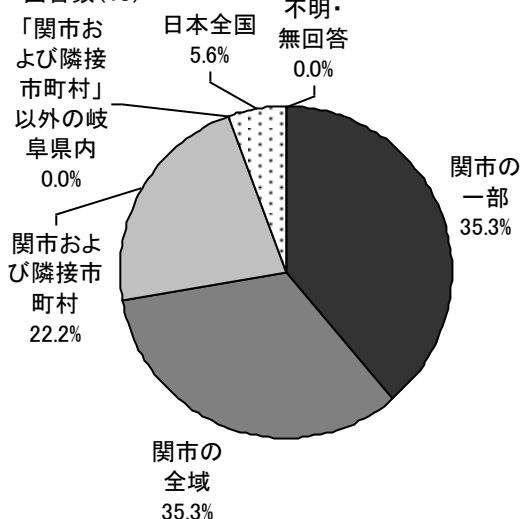
回答数(18)



② 主な活動場所（単数回答）

主な活動場所は、「関市の一部」や「関市の全域」が多くなっています。また、「関市および隣接市町村」といった、広域的に活動している団体も22.2%みられます。

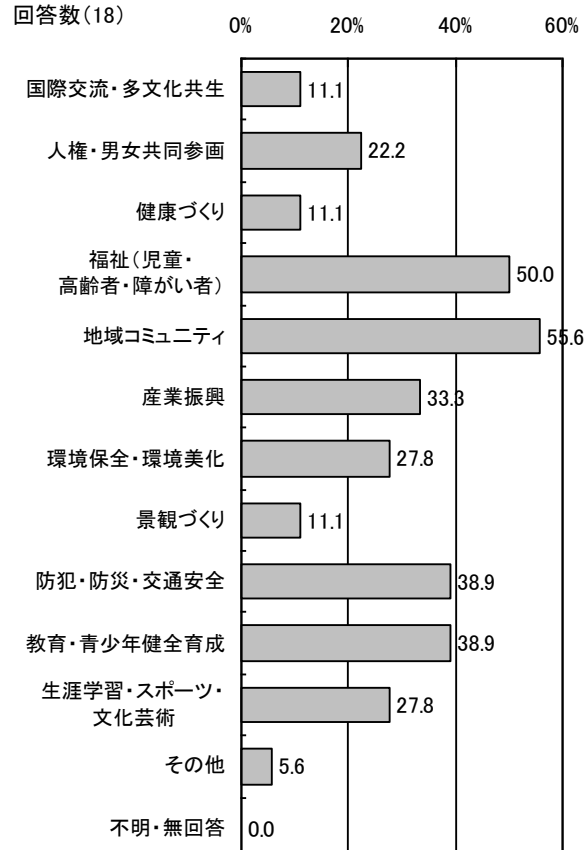
回答数(18)



③ 活動の分野（複数回答）

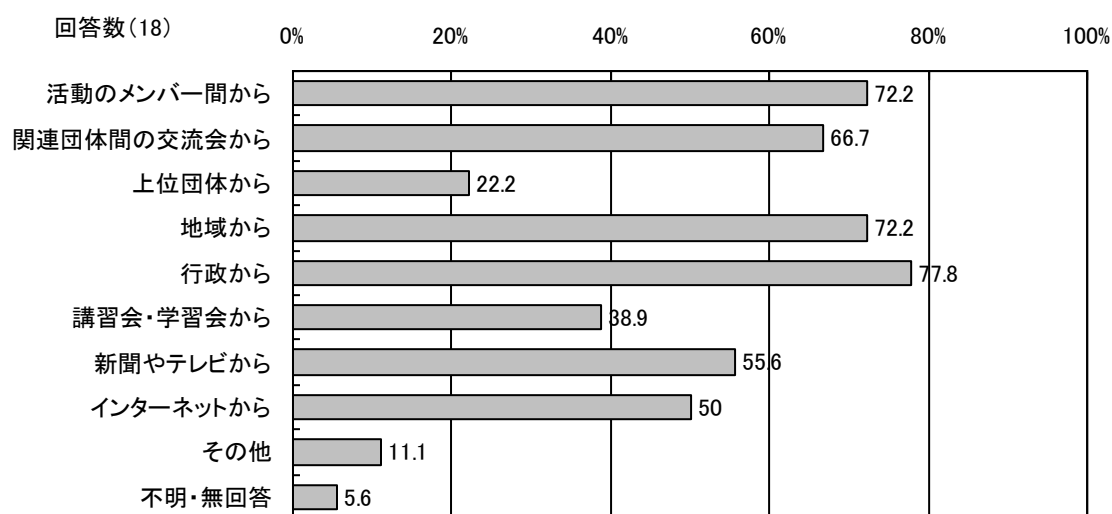
主な活動分野は、「地域コミュニティ」が最も多く、次いで「福祉（児童・高齢者・障がい者）」となっています。

回答数(18)



④ 活動に関する情報を得ているところ（複数回答）

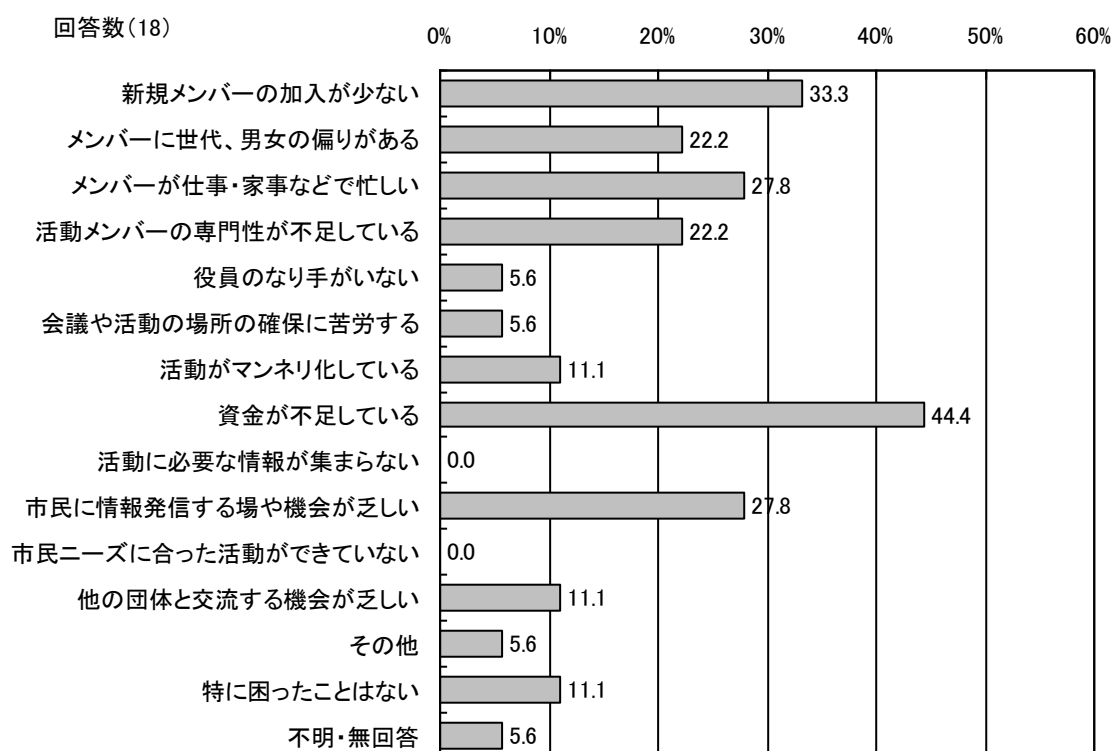
活動に関する情報を得ているところは、「行政から」「活動のメンバー間から」「地域から」が多くなっています。



(2) 団体の活動上の課題等について

① 活動上の課題（複数回答）

現在の活動を展開していく中で妨げになることや課題と感じていることについては、「資金が不足している」が約4割で最も多く、次いで「新規メンバーの加入が少ない」「メンバーが仕事・家事などで忙しい」「市民に情報発信する場や機会が乏しい」がそれぞれ約3割で続いています。



② 課題に対し、市への要望など

課題に関連した市への要望は以下のようになっています。

区分	意見内容	団体名
活動メンバーの確保・充実	団員の確保が年々困難になりつつありますので、団員のサポートをしていただけると助かります。	団体M
	「新規メンバーの加入が少ない」「メンバーに世代、男女の偏りがある」については、我々の団体自身の問題であるので、我々で解決しなければならないと考えています。あえて要望を言えば、市から将来市役所の幹部となる人を団体に交代会員として出向し、経験を持って我々の活動、団体のよさを理解していただけるとありがたいです。全国にそのような例はたくさんあります。	団体O
	女性団体ですが、若い世代（30代～40代）が子育て、生活、仕事に追われているので、加入は少ないが、支部ごとに地域を通して、その世代に少しでも入り込みたいと思っています。	団体P
活動場所の提供	『会議や活動の場所の確保に苦勞する』については、市民生活、まちづくり活動の多様化を鑑みると「わかくさプラザ」「アピセ」等の施設の21時以降の貸出についてソフトとハードの両面から、早急に検討していただきたいと思います。	団体O
資金	活動資金等の助成。	団体B
	市民ニーズのある活動に対し、市民が無理なく、選択して資金を提供できる仕組みの構築。	団体F
市民への情報発信	広報「せき」にNPOの活動をシリーズで、各NPOを順番で載せていただきたい。	団体D
学習機会や情報の提供	自立支援協議会の子ども部会に、年に一度参加させていただいていますが、他の人との交流がありません。たとえば、福祉施設にセンター的役割を果たしてもらい、相談できるように学習会等主催していただきたいです。	団体D
	農業関係の各種制度のわかりやすい説明。	団体K
団体間の連携強化	他団体との行事の重複や、子どもたちの参加について、団体相互間の調整について、行事等の詳細がわかるようにしてほしい。	団体N
行政との連携強化	市長との交流会のセッティングをしてほしい（現状把握のため）。	団体C
	新市建設計画に掲載された事業の変更や廃止の場合、早期協議をしてほしい。	団体Q
その他	行政は適切に対応している。	団体H

(3)市との連携・協働について

① 市とともに取り組みたい・拡充したい活動と、必要な支援

回答した団体	市とともに取り組みたい・拡充したい活動	必要な支援
団体B	子育て支援	(ボランティア)地域の中で子育て中の親子を支える対策。
団体D	障がい児の預かり(日中一時保支援)を行っているが、今後成人していくにあたり、就労施設の立ち上げを進めていきたい。	可能なら、ペットボトルのリサイクル等の仕事がしたい。 仕事内容(市の施設のそうじ、草刈、管理等の仕事等)
	グループホーム/ケアホームの立ち上げ	障がい児(者)に対する地域の協力理解として、広報「せき」で紹介すれば、地域の人は安心するし、理解しやすいと思う。 市に定例的に会議をして、子どもたちの生涯自立に向けて意見交流の場をセッティングしていただきたい。(年2回位)
団体F	まちづくり活動	市民ニーズのある活動に対して、市民が無理なく、選択して資金を提供できる仕組みの構築。
団体G	中心市街地の活性化。安心、安全のまちづくり、とりわけ高齢者、障がい者や子どもに優しいコンパクト・シティの推進。	市街地のユニバーサルデザイン化。商店主の高齢化、後継者不足、空き店舗に対する市の支援が必要。 地域住民の生活を支えているのが中心市街地商店街であり、商店の生活の安定が跡継ぎを増やすことになる。
団体H	関市が所有する森林を活動の場として協同で整備したい。むしろするべきである。	所有する森林を適切に健全に保全するため、市は必要な経費を拠出するべきである。
団体I	イベントスタッフにボランティアを増員するなど市民と一体となった観光PRに取り組んでいけるといいと思う。	

回答した団体	市とともに取組みたい・拡充したい活動	必要な支援
団体J	山林整備により治山治水を図る。間伐によって 30%の保水力が望める。	5年間で対象林 500ha の団地化を進めたが、行政側の役割の拡大を求める。
	河川の復活。武芸川町時代、寺尾地区の河川工事の度に業者が石を持ち去り、今では川に石がない。下流の洞戸地区は石が多くある。河川を復活させたい。	関係団体と現在検討中。行政も支援願いたい。
	放棄耕作地対策事業。現在、市の助成を受けて放棄地の復活を進めている。	目標の 30%できたが、来季も支援をお願いしたい。
団体K	農業の生産から加工、販売まで取り組む。創造。	農業者へのPR、県、農業会議等との協力。
団体L	①市民総参加で、市民（福祉）社会を実現するために「市民（による福祉の）まちづくり条例」（仮称）の制定。（平成13年要望）	市民（住民）が組織し、住民主体で地域福祉を進めている団体として、地域福祉が社会福祉の主流となっている今日、より本会（市民）は（参画と）協働を進める必要がある。 【協働のために必要なこと：相互理解と評価、必要な情報の交換と共有、一定の緊張関係保持のもとでのパートナーシップ】本会を通して（本会が把握している）住民の声を、より伝えられるしくみがあるとよい。まだまだ十分活用されていない社会資源の活用。視点を変えての有効活用。
	地域や自らの課題解決に主体的・自立的に取り組む市民の育成を図る「市民福祉教育」の推進。	
	住民主権・自治を可能にする、地域コミュニティの再構築地域社会の再生。※その際に、生活自身である「福祉」が中心に据えられてよいのではないかと考える。	
	市民（団体・企業等を含む）だれもが、福祉、環境、文化、教育等の分野を越えて、気軽に、気楽に協働できる場として機能する「市民活動センター」の整備・拡充。※また、「市民活動センター」は老若男女を問わず、市民の知恵とエネルギーを集約できる場となることを願う。	
	関市独自の福祉文化の創造と全国への発信など。	
団体M	地域住民の理解と協力を得て、団体の訓練、演習等を行っていききたい。	
団体N	都市計画、都市整備に関すること。	青少年に関して有害な施設等の設置を未然に防止をしたい。

回答した団体	市とともに取組みたい・拡充したい活動	必要な支援
団体P	複十字（結核予防関係）運動を推進したい。全国でも県女性会でも運動をしている。特定健診率を高めたい。	複十字運動の重要性を市民の人にも知っていただきたい。広報とイベントの折に募金等を認めてほしい。
団体Q	まちづくりは人づくりと言われているので、各種専門的な人づくりの支援、講座。	各種講座の開催。市職員と地域との協働事業により行政の理解と共に自主的な体制が養われる。
団体R	①DV支援には、専門的な知識が必要で、当スタッフは研修を受け、経験もあり、専門に対応ができます。DVに関する取り組み（予防、相談、自立支援など）の連携、協働が可能です。 連携・協働が可能な事業 ・サポートグループの開催（被害女性へのエンパワーにとって非常に効果が高い） ・電話相談、面接相談や自立支援 ・各種講演会や研修を開催する ②女性の悩み相談（女性の悩みはジェンダーの視点でのカウンセリングでなければ、効果を得られない）に必要な支援とDV以外の相談支援が可能です。	広報と会場の提供と人的経費を出してほしい。

(4) 関市のまちづくり全般について

関市のまちづくり全般として記入があったものは以下のようになっています。

① 健康、福祉、地域コミュニティについて

区分	意見内容	団体名
施設の 見直し、 拠点整 備	既存施設を有効利用し、新たな施設を避けるべき。	団体A
	各種福祉事業と連携した保健事業の充実。地域住民が集える拠点の整備。	団体F
	地域コミュニティの施設は逐次整備されているが、市民のみんなが利用、活用そして利便性について理解していない点が多く見られる。もっとPRする方法、仕方を指導してほしい。	団体N
介護予 防	高齢者の予防介護が必要。	団体B
地域コ ミュニ ティの 再生	人と人とのつながりの希薄化、地域コミュニティの脆弱化が言われて久しいが、これらはまだまだ進行していると感じている。つながりの必要性は認識しているものの、つながることの煩わしさからか、放置されている現状もある。常に必要性を訴え続けるとともに、意図的な仕掛け（場合によってはある一定の強制力を持って）が必要ではないか。	団体L
	本来地域コミュニティと団体の関係は密接であるべきなのに、理解されなくなってきた。コミュニティにおける団体の地位の再認識と団員確保を含めた、団体活動への理解と地域のサポートが課題。	団体M
	各支部が地域での行事によってコミュニティを図り、健康、福祉が自然とつながっていけば地域の絆が深まっていくと思う。（老老介護、独居老人）	団体P
	3人に一人の女性がDVにあっていることは、女性のみならず子どもも深く傷つき、それによる問題行動を考えると影響は甚大です。地域からDVをなくしていくことが、安全で安心なコミュニティにつながります。その保障が、コミュニティの持つ地域力を育んでいきます。DV防止のための啓発が必要です。そしてDVの背景にある女性差別をなくすために「男女共同参画条例」の策定をしてください。	団体R
交流機 会の 創出	とりあえず毎日行く場所があること。他者と交流ができる機会の提供。	団体B
	世代間交流の場、機会が必要。	団体G

区分	意見内容	団体名
福祉教育の推進	福祉は特定の人の特典の問題だと認識し、福祉は他者のことで自分のこととして認識していない者、可視的なものでない福祉活動への無理解も無きにしもあらず。また、福祉は「権利」によって行政が行うものであるとの考えも見られるなか、市民福祉教育に今、取り組まなければならないと感じる。	団体L
ボランティアの活性化	ボランティアの養成。ボランティアの理解力。	団体Q

② 道路、交通、情報通信について

区分	意見内容	団体名
道路の整備	児童、生徒、高齢者に安全な道路整備。	団体Q
公共交通（バス）	公共交通網や高齢者が安心して便利につかえる移動手段の整備。	団体F
	アクセスが悪い。コミュニティバスの運行も偏りが感じられる。公共性の高いものは、収益性に左右されてはいけない。	団体G
	市民の手足になるコミュニティバスの利便性を高める方策について今後も検討してほしい。	団体N
	交通手段がバス交通となっているので、小型化してでも利用しやすい方法の検討。	団体Q
公共交通（鉄道）	長良川鉄道について黒部峡谷鉄道や嵯峨野観光鉄道のように「観光鉄道」に徹するのか、あるいは終着駅を名古屋に想定し、J R 東海との乗入、連絡を視野に入れた「通勤通学鉄道」に徹するのか、いずれにしてもダイナミックな経営改革が必要であると思う。鉄道はバスに比べてエネルギー消費から見ても環境に優しく、雪に強い、渋滞が無い（定時出発、定時到着）等、メリットがたくさんある。補助金依存、運賃値上げ依存体質からの脱却を切に希望する。	団体O
情報通信網の充実	デジタルデバイドの解消。	団体F
	多種多様な情報機器・情報手段があるなかで、障がいのある人に対し、旧態依然とした情報提供方法にかかわらず、活用を進める必要がある。	団体L
	災害時における情報通信が正常に機能するよう、団体として通信訓練に力を入れていが、同時に無線等通信機器の整備を万全にしていきたい。	団体M

③ 産業、労働について

区分	意見内容	団体名
観光振興	コミュニティビジネスの構築観光資源の宣伝観光資源の宣伝滞在型観光や移住促進の柱となるクライנגルテン等の受入環境の整備。	団体F
	観光産業は近年、山村での滞在が注目されています。自然豊かで温泉や伝統文化に恵まれた関市ならではの山村民宿などで、いろいろな体験（山村散策、田舎の暮らしと田舎ならではの食事ができる、歴史や文化を知る、農業や林業体験など）は、一つの観光のあり方として、消費者のニーズを充たすものだと思います。私自身、日本のみならずアジアを中心として、その土地ならではの過ごし方をプランニングして出かけ、楽しんでいます。若い世代のアイデアやネット活用と、現場では団塊世代の人的資源が活かすことのできる働く場にもなります。個別の施策ではなく、プロジェクトとして進めます。	団体R
伝統産業の振興	「刃物のまち」を体感できる（刃物まつり、関まつりなど）は本町通りでやっているがそれに対するインフラが適していない。	団体I
	前宮崎県知事の例ではないが、刃物、観光関の農業特産物について尾関市長のトップセールスも必要かと思う。	団体O
	地場産業の刃物生産にもものづくり精神の必要性が？誘致企業と地元中小企業との雇用条件。	団体Q
誘致企業	若者たちが正規の社員として生活安心して就労できる企業の誘致について行政が協力してほしい。	団体N
企業の貢献の促進	団員のサラリーマン化が全国的な社会問題になっているが、市内企業に対して団体活動の理解およびサポートを求めたい。	団体M
農業への支援	山間部での鳥獣害防止。	団体K
福祉人材の確保	老人福祉介護施設の拡大（助成）とマンパワーの確保。	団体A
多様な就業形態	経済活動や生計の視点のみならず、自己実現や生きがいづくりとして、就労、自分が活躍できる場の確保としてさまざまな形態を考えていけるとよいかと考えている。	団体L

④ 環境、都市、防災について

区分	意見内容	団体名
森林の保全	自然環境の中で、森林は緑が豊かに見えるが、内へ入ると手入れ不足が顕著であるから、計画的に整備する必要がある。	団体H
地域における防災体制	超高齢社会を迎え、ゴミステーションにゴミを持って行けない世帯への対応のあり方。(消防・防災組織OBの組織化などによる地域消防力の増強)	団体A
	防災拠点の整備東西中央の3地域それぞれで機能し、かつ効果的に連携できる防災体制の構築。	団体F
	車庫の耐震化を考慮していただきありがたい。火災豪雨等、災害時に団体の最大限の活動と、市内全域をしっかりとカバーできるように人、物(施設)の効果的な配置を見直していきたい。その際、不要な車庫等は撤去すると共に、必要な施設には装備の充実を図っていただきたい。	団体M
	地域防災組織に対する物資の支援。	団体Q
	関市は、原発銀座といわれる北陸や敦賀が近くにあります。原発事故に備える防災計画を、早急に具体化する必要があります。特に子どもたちへの影響を考えた具体的な対応を明文化してほしいです。若いお母さんが子どもの健康を心配しています。計画づくりには、原発事故に関心を持っている若い母親の参加も必要です。	団体R
避難所での配慮	東日本大震災のさまざまな教訓をいかした、人、組織、まちづくりをしたい。そのなかで、特に「福祉避難所」の整備を痛切に感じている。また、災害時においても個人情報保護の過剰反応が各種取り組みの支障となったと聞いたため、個人情報に対する明確なルールづくりに取り組む必要があると思う。	団体L
道路の整備	市内については、消防車も入れない道が多くある。避難できる公園、火災時にも類焼を食い止める防火用の道路を整備してほしい。	団体N

⑤ 教育、文化について

区分	意見内容	団体名
育の推進 特別支援教	市内小中学校の教員に、軽度発達障がいに対する理解を深めるための研修を定期的に行っていただききたい。教職員の理解が不足していると感じる。	団体D
環境教育の推進	自然と言われる森林の実態を、市民に周知する環境教育が望まれる。	団体H
	山の中にいながら山を知らない子どもたち。山の大切さを紙芝居や「山に実のなる木を植える」ことを総合学習時間に行っている。	団体J
ふるさと教育の推進	寺尾地区には、「石積み猪垣」が10か所にあり、研究会が精力的に調査研究している。我々地元NPOもこれに参加し地域の文化を守る活動を昨年からは開始している。総合学習支援としても取り上げ、児童の見学会を昨年からは実施し、今、紙芝居を作成中である。	団体J
	将来の観光振興、郷土教育の観点から、関市の全小学校児童が、一度は「刀鍛錬」と「小瀬鵜飼」を見学する必要があると思う。これは学校裁量ではなく、教育と観光の関係機関・団体がタイアップして必須とすべきだ。関に生まれたものとして「鍛錬を見たことが無い」「鵜飼を見たことが無い」ということがないようにする必要があると思う。	団体O
福祉教育の推進	住民自治を実現するために、「市民（福祉）教育」の推進。	団体L
防災教育の推進	小中学生向けに、消防を身近に感じてもらう体験講座のようなものができるとよい。団体の必要性や活動を理解してもらうと共に地域の団員とふれ合うことで、団体に親近感を持ってもらう事が必要だと考える。	団体M
地域との連携 大学の	現在ある大学の特性をいかし、全国から学生が集まる行事等を企画し、学生たちの連携と、能力の発揮ができる体制をつくってほしい。	団体N
男女平等教育	子どもたちには、人権教育の一環として、中学生までに必ず「デートDV」について学ぶ機会を与えられる必要があります。授業の一環として実施してほしいです。当会は、県の委託で、学校に出前講座を行っています。講師として経験があるので実施することができます。	団体R
教育環境の充実	均衡のとれた教育環境の構築。ディベートの教育への導入。	団体F
	地域と学校との連体感の充実。学校役員（先生、PTA等）と地域役員との交流の場。	団体Q

(5) 自由意見

自由意見として記入があったものは以下のようになっています。

意見内容	団体名
市長の所信表明には、環境問題がなかった。我々は山をテーマに環境問題に取り組んでいる。山がよくなれば川がよくなり、豊かな海に繋がる。明治の人たちの知恵を無視し、目先の利益に走った挙句、災害を引き起こし莫大な災害対策におカネを使っている。安全な地域づくり、行政コストの削減に山の存在を再確認してほしい。支援は惜しまない。	団体J
福祉はまちづくりの根幹であると考え。計画策定に広く参画させていただけることを希望する。	団体L
環境問題は常に後手、後手にまわってから対応しがちである。事前に把握できるよう、監視、注視ができるような体制がとれるように早急にルール等をつくってほしい。	団体N
特定健診率を高めることは、食育にもつながる。	団体P
各ふれあいセンターやまちづくり委員会に対し、地域で自由に考えた事業に対し一定の金額を補助（支給）する「まちづくり支援事業」を提案したい。	団体Q
「女性、子ども、高齢者、障がい者、同和問題、外国人など人権を広い視野で見ることができるといふことを進めます。」とあり、性的少数者の人権も「など」で括らないで明記が必要です。性同一性障がい、同性愛者、バイセクシャルなどは、人口の3～5%いると考えられ、一クラスに一人はいるということです。その多くが、中学・高校という思春期に、からだの性と心の性が一致しないことや自分の性的嗜好について戸惑い、悩みを経験します。しかし、一般社会は、セクシャルマイノリティに対する偏見や差別があり、多くに人たちは、誰にも相談できず、一人で悩んでいて、周囲への違和感と孤独感を強めていきます。セクシャルマイノリティの自殺率は高いです。人権を認め差別をなくすために、セクシャルマイノリティの人権の明記が必要です。 「母子生活支援施設管理事業 母子家庭の安全を守る母子生活支援施設を適正に運営します。」とあります。県内でも5か所しかないこの施設は、母子であることは貧困でもあると言える中で、母子家庭への自立支援施設としては、この時代だからこそ存在意識は高いです。しかし、老朽化や共同風呂、共同トイレなどにより、入所をためらう若い母子は多いと思います。豊かな社会に育った人たちにとっては、入所よりさらにみじめになるからです。入所者が見込めないから施設が必要ではないのではありません。実際に、岐阜市の施設などは満員の状態です。施設の環境整備をし、利用しやすくしてほしいです。	団体R

(6)その他意見

その他意見として記入があったものは以下のようになっています。

意見内容	団体名
金婚式のお祝いを市がすることには反対です。止めてください。婚姻が継続できない破たん状態の夫婦の離婚、死別などで金婚式を迎えることができないことがあります。離婚も、その人の人生にとってよい選択だったと考えられることもあります。また、死別であればその後の生活を支え、一生懸命がんばって生きている人もいます。様々な理由で、婚姻が継続できない人たちの中で離婚をせず、夫婦二人とも健康で生き延び、長いということだけで、市が式典までして祝うことは、日本に昔からある言説「添い遂げる」ことをよしとし、奨励することに繋がります。長ければいいのでしょうか。市が行うことの影響を考えてください。もっと多様な生き方や多様な家族も認めていく時代だと思います。 男女共同参画条例の策定には、市民の関心と条例策定への意識の醸成が必要だと言われました。具体的に、そのために何をしてきたのか、というよりも、はっきり言って「つくる気があるのか」です。このこと一つに対しても、市民として不信感と無力感を抱いてしまいます。少しでも、関市を住みやすい市にしたいと思ってやっていますが、気持ちが萎えます。 もっと、女性の声を取り入れてほしい。どこの会議に行っても、男性が多く、合理的、効率第一主義、客観的でかなり硬直化した意見には辟易しています。もちろん、そうでない男性もいますが。女性だけではなく、必ず当事者も入れてほしいです。当事者がニーズを持っています。 D Vと児童虐待の関係機関相互の連携促進として、関市には未だに協議会が設けられておりません。市町の関係機関が共通認識を持って、緊密に連携して取り組む体制づくりが必要です。つくってください。	団体R

3 企業ヒアリング調査 調査結果

(1) 企業の基本事項

① 企業の概要

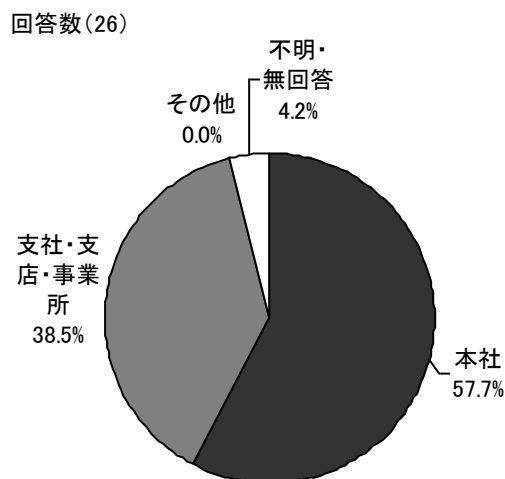
(順不同)

No.	名称	事業の概要	従業員	
			人数	関市在住の割合
1	企業A	・ 自転車、二輪車用ボルト・ネジ部品製造、販売 ・ 航空機用ボルト、ネジ部品製造、販売 ・ メディカル用（整形外科用骨接合）スクリュー製造・販売	676 人	34.0%
2	企業B	主に自動車エンジンのすべり軸受の製造	465 人	23.4%
3	企業C	コンタクトレンズの製造	244 人	35.7%
4	企業D	ゴム、樹脂製品の製造	280 人	42.5%
5	企業E	精密輸送機器製造業。自動車トランスミッションギア部品	258 人	37.6%
6	企業F	非鉄金属ダイカスト製造業。 ・ 自転車、釣具、自動車、ガスメーター、ガス器具、電気器具、軸受、水栓金具、オートバイ、農器具、油圧機器等の部品の製造。	135 人	28.1%
7	企業G	銑鉄鋳物製造 自動車部品、産業機械部品等、特に小物の銑鉄鋳物部品の製造と一部の製品については加工まで行っている。	138 人	34.8%
8	企業H	航空宇宙機器部品加工	152 人	36.2%
9	企業I	アルミニウム合金の鋳造・鋳造製品の仕上げ	103 人	76.7%
10	企業J	鋼製橋梁、横断歩道橋の設計、製作、施工 ベルトコンベア、スプレードライヤ、浄水、下水処理設備等の設計、製作、施工	97 人	36.1%
11	企業K	医療用具製造、販売	90 人	44.4%
12	企業L	再生プラスチック原料の製造、販売	106 人	50.9%
13	企業M	産業用機械構成部品の製造、及び販売	83 人	24.1%

No.	名称	事業の概要	従業員	
			人数	関市在住の割合
14	企業N	①各種剃刀ならびに美容金属雑貨製造 ②その他事務用金属雑貨製造	66 人	72.7%
15	企業O	・板金加工製品の製造 ・金融、流通業界向け製品（電気、フェリカ仕様）の開発、製造、販売 ・セキュリティ機器（入退室管理システム、フェリカ、静脈認証機器）の開発、製造、販売	70 人	50.0%
16	企業P	給水栓の製造	90 人	34.4%
17	企業Q	包丁の製造、販売	—	—
18	企業R	爪切り、ハサミなど家庭用刀物類の製造販売	24 人	54.2%
19	企業S	総合建設業、不動産業、その他	135 人	63.0%
20	企業T	建設業（木造）	15 人	66.7%
21	企業U	電気事業、電気機械器具の製造、販売及び修理。 上記に附帯関連する事業	90 人	8.9%
22	企業V	貨物自動車運送業	—	—
23	企業W	信用金庫法に基づく金融業	259 人	52.9%
24	企業X	医療事業・健康管理事業・福祉事業 地域住民の健やかな生活に、医療・保健・福祉の事業を通じて支援を行うことにより、地域社会の発展に貢献することを使命として安全・安心な医療の提供に努め病院事業を行っている。 また、疾病の予防・早期発見のための生活習慣病予防検診車による巡回健診、健診センターでの健康診断・人間ドッグ、健康の維持・増進のための健康相談・栄養指導等の健康管理事業や、訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所等、介護を必要とする人への福祉事業を行っている。	600 人	54.0%
25	企業Y	カミソリ、ハサミ、爪切り、包丁、カッター、医療器等の家庭用、業務用刀物の製造、販売	131 人	37.4%
26	企業Z	工作機械製造販売、鍛圧機械製造販売、電子測定機器製造、産業機械製造販売	650 人	49.4%

② 本社・支社等の別（単数回答）

回答していただいた企業の本社・支社等の別は以下のようになっており、「本社」が 57.7%、「支社・支店・事業所」が 38.5%となっています。

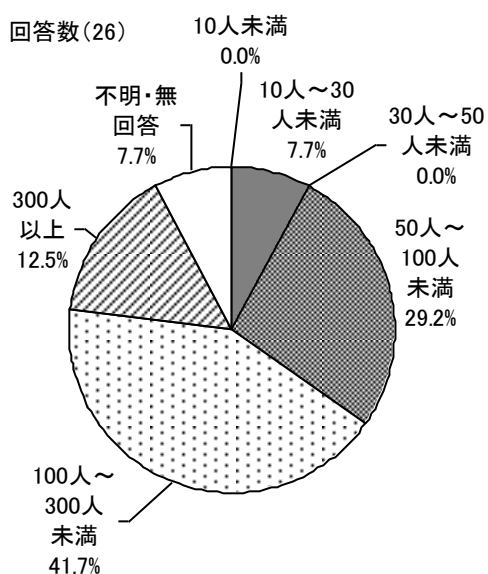


③ 企業の規模・関市在住者の割合（数量回答）

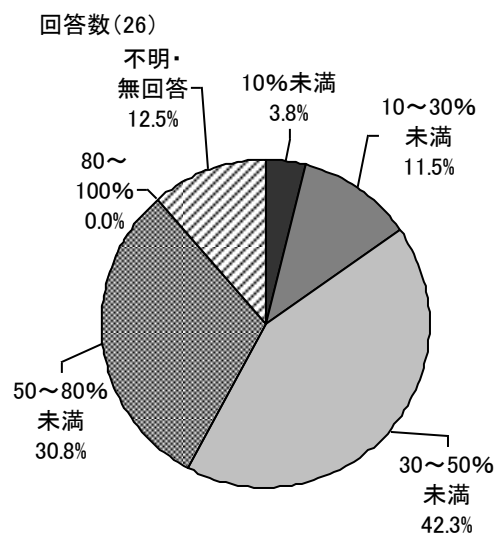
企業の従業員の規模は、「100 人～300 人未満」の企業が約 4 割と最も多くなっており、次いで「50 人～100 人未満」が約 3 割となっています。

従業員のうち、関市在住者の割合は、「30～50%未満」が最も多くなってしています。50%未満の企業は全体の 57.6%を占めています。

■従業員数



■関市在住者の割合



(2) 関市について

① 関市に立地していることのメリット

区分	意見内容	団体名
従業員の確保	従業員確保。	企業A
	関というか、この工場に近いところはパートさんが集めやすい。賃金も各務原市より低めである。(内職さんも同様)	企業F
	若手労働者（高卒主体）の確保ができる。	企業I
	今は必要ないが、有能な労働力の確保が可能。	企業Q
土地の確保	工場敷地面積。	企業A
	土地が安い。	企業F
	洞戸地区のため、土地が安価。	企業P
立地	親会社の主力事業所である犬山、岐阜（郡上市）の中間に位置していること。	企業B
	日本の中心にある。	企業D
	各務原市から移転してきたが、各務原地区から従業員が通勤するのにそれほど時間がかからない。	企業F
	水災が起きにくい立地条件となった（盛土をしてもらった）。	企業F
	日本の中心に位置しており、道路網の整備等、他の地域と比較して全国に取引先がある企業にとってはメリットになる。	企業G
	近隣には中小の公立・公的病院・診療所が点在しているが、市立病院がないことから準市民病院として行政からの診療体制の充実に関する協力が得られやすい。	企業X
	日本のほぼ中央に位置する。高速道路のインターが近い。	企業Z
自然環境	自然にも恵まれ環境のよさも客先にPRできる。	企業E
	風通しがよい。	企業F
	地下水が利用できる。	企業F

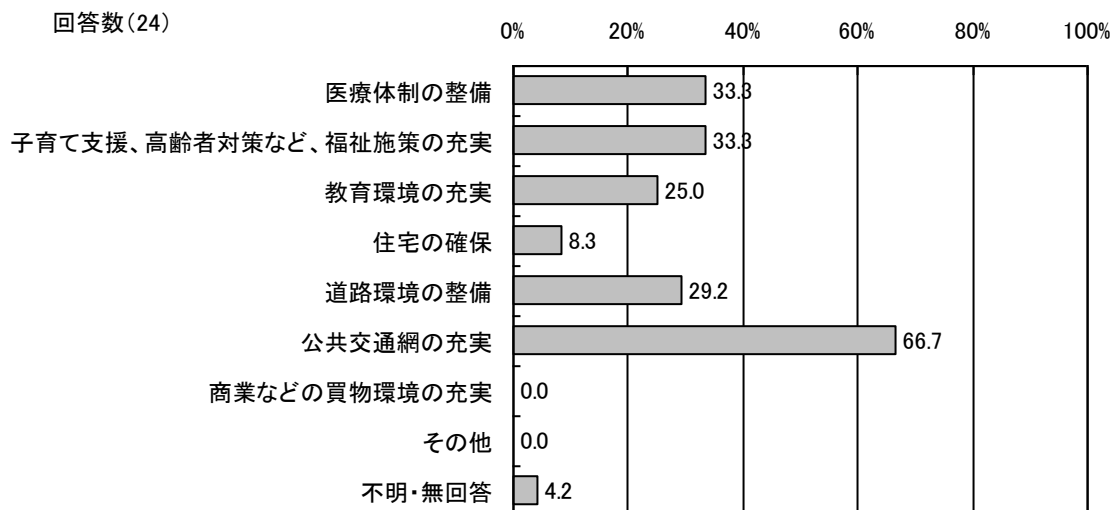
区分	意見内容	団体名
地域ブランド	地域ブランドと共に、販促可能。	企業Q
	地場産業である刃物を製造し、地域ブランドも活用している。	企業Y
交通網	アクセス（高速道路）がよく主要顧客への納入が便利である。	企業B
	東海北陸道、東海環状道と関市近郊を中心に東西南北交通、物流環境が整備されてきている。日本の中心の位置でもあり、拠点を設置するのに適している。	企業E
	高速道路のインターチェンジが近い。東海環状ができて非常に便利になった。	企業F
	取引先との交通の便がよい。	企業H
	東海北陸道のインターに近い。	企業J
	交通、物流、水、従業員共に、工場インフラ側面からのメリットが多い。国道 156 号線の交通は不便なのでこれを除く。	企業N
	高速道路網が充実している点。	企業O
	高速道路の利便性がよい。	企業S
	東京―大阪の中間点に位置し、高速道路網が利用しやすい	企業V
	東海北陸自動車道・東海環状自動車道の整備により、岐阜県下の道路交通網の要所となり、工業団地などの整備進出もあり人口増加が期待される。	企業X
環境作業	24 時間の稼働ができる。	企業F
顧客・取引先等	顧客が多い。	企業L
	全国展開で商品のPRを行っている。本社の中心で活動しやすいこと。また、仕入先等（協力会社）の立地がよい。	企業M
	外注加工所が近くにある。	企業R
	地元出身者が多いため、地域密着型金融を展開していきやすい。	企業W

②関市に立地していることのデメリット

区分	意見内容	団体名
の 従 業 員 保 保	従業員、特に正社員の確保	企業K
	若者労働者（意欲に長けた人）の確保が難しい。	企業N
	洞戸地区のため、リクルートに不利（利便性）	企業P
店 舗	工場周辺の飲食店が少ない	企業A
立 地	お客様の所在地に対して遠い（関西、静岡、下関方向が多い）。	企業F
	岐阜、名古屋より遠方であること。	企業Y
	工場横に河川があり、増水、氾濫の恐れがある。飛行場から距離がある。公共交通機関を利用しての来訪に不適である。	企業Z
交 通 網	公共交通機関。	企業A
	通勤は一部の人を除き自転車に限られるので、公共交通機関の整備が望まれる。	企業B
	民営、市営バス等はあるものの公共交通機関においては、不便さは隠しきれない。	企業E
	名古屋圏への公共アクセス不備。	企業H
	高速道路開通以前は、材料の供給から納入までに利便性があったが、開通以降、物流の形態が変化し、デメリットが強くなっている。	企業I
	交通。	企業K
	公共交通機関が少ない。	企業L
	交通機関（車以外）の少ないこと。	企業M
	工場として、高速道路網については、便利なるも、近郊都市へのアクセスは便利とは言い難い。（特に岐阜市方面）	企業N
	公共交通機関の利便性が悪い。	企業S
	交通が不便である。道路が流通していないため、人が来ない、来ても（訪れても）少ない。	企業T
	公共交通機関が不便であり、高齢者の足がない。	企業X
情 報	インターネットのインフラ（光回線）が未整備。（武芸川地区）	企業O
少 子 化 高 齢	山間部である板取・上之保地区、さらに郡上方面などは、少子高齢化の伸展が著しくこれに即応した医療提供体制が取り難い。	企業X

③ 従業員が関市に定住するために、関市で大切な施策（複数回答）

従業員が関市に定住するために、関市で大切な施策は、「公共交通網の充実」が 66.7%と、最も高くなっています。



(3) 今後の事業展開について

① 今後の事業展開について

区分	意見内容	団体名
現状維持	当面は現状維持。	企業B
	当面、現状維持。	企業D
	・ 事業内容…業容変化の予定は今のところなし。 ・ 設備投資…業容の変化に応じて整備。 ・ 工場等の配置…今のところ移転等の計画もなく現状維持予定。 ・ 社完の整備等にて従業員確保を検討中。	企業E
	現状の生産状態を維持していく予定です。世の中の動向により、縮小の危険性もあります。	企業I
縮小のおそれあり	自動車関連は円高、海外（現地調達）等で不透明。その関係で新規従業員採用にも影響がある。	企業A
	決して景気がよいわけではないので、あまり拡大を望まず、縮小も覚悟の上、経営しています。	企業Q
拡大予定	景気動向に左右されるが、方向性としては拡大基調で考えており、加工事業に於いては工場が手狭になっている。	企業G
	海外の販売も強化していく。	企業Y
質の向上・製品の差別化など	新製品の開発。	企業J
	海外向けの製品販売を増やしていく。	企業L
	特徴ある商品づくり。	企業R
	たとえば「しいたけ生産」や「水」。きれいな水を利用した作物の生産。	企業T
効率化など	徹底した省人化（合理化）。コストダウンは利益率が低下する。女性労働者の採用（女性でもできるように設備の改善環境改善）。リードタイム短縮により工場スペースを空ける（新たな土地建物を購入しない）。省エネルギー機器の導入。	企業F
	所有している土地の活用。新しくメンテナンス事業部を立ち上げ、自社の設備とノウハウを利用し新たな事業展開を予定。	企業M
	今後、外製（外注）により内製化へシフトしていく。その際、必要な設備投資、人員確保を実施していく予定。	企業O

区分	意見内容	団体名
その他	経済環境や労働者の需給環境が大きな制約になるが、夢のある職場づくりをめざしたい。	企業N
	経済の動向を見据えた経営を実行する。	企業S
	人材確保。	企業H
	中濃医療圏の基幹病院として診療科の増設・充実・整備と、それに伴う入院病床の拡充。	企業X
	専門医の育成と地域医療を担う医師の確保。	
	災害時への取り組み。行政・医師会等と連携した災害対策と、地域防災計画への参画。	
	健康増進法を踏まえ、行政との連携・協力体制による健診受託の拡大と、メタボリックシンドローム対策としての特定健診・特定保健指導による地域住民の健康増進。	
	県が進めるがん対策推進計画に基づく、がん検診の受診促進。また、がん治療体制の充実を図るため、地域がん診療拠点病院を目指す。	

② 今後の事業活動に向けた課題

区分	意見内容	団体名
人材の確保	大卒者確保困難。	企業H
	関から離れた学校に行き、Uターンをしない若者に対して、魅力があるまたは希望ある未来をアピールしていきたい。	企業I
	名古屋の通勤圏でないため、求人活動を実施しても応募がない。	企業K
騒音	工場からの騒音対策の実施。	企業O
その他	生産拠点を関市に設置してから、特に地域住民に対し、地域密着型の企業を目指し、コミュニケーションをとりながら生産活動を進めてきた。今後の活動においても弊社の活動をより理解いただき、愛される企業となるべき密着型でコミュニケーションの場を設けたり、市のイベントに積極的に参加していきたいと思っております。	企業E
	地域の基幹病院として、医師確保は避けられない課題である。特に産婦人科・小児科・救急の医師確保、また臨床研修医の確保は恒常的重要課題である。そのためにも関市医学生等修学研修資金貸与制度による後期研修医の確保に取り組みたい。看護師・女性医師等の確保と離職防止のための保育所の整備と育児との両立などワークライフバランスを考慮した勤務形態の整備、第3次救急センターにおいて身近で高度な医療を受けるには、高額医療機器の整備が重要であるが、移転新築後10年が経過し、高額医療機器の更新が課題である。	企業X

(4) 自由意見

自由意見として記入があったものは以下のようになっています。

意見内容	団体名
「水と緑の交流文化都市」を目指す関市様の計画に一企業として参加できる場所は、積極的に参加したいと考えている。そのためにも定住人口増につなげるべく、地元住民の雇用促進、地域活性化参画としてのイベント参加、協賛等の協力、できるところは活動をはかり、関市内一企業として、携わっていきたいと思う。	企業E
千足橋の拡幅工事をお願いしたい。大型車同士のすれ違いができない、事故が多い、車両重量制限以上（最大14t）の車両が通っている。一度取締りをやってみたらわかるが、交通量が多い。主要地方道にこのような橋は他にありますか？小屋名交差点付近に57億円もかけるなら、この橋拡幅してください。 関市に移転する前に関市役所に伺った時、この橋は拡幅するからと建設参事に聞いてから12年程になります。	企業F
刃物まち「せき」を日本国内のみならず、全世界に知らしめていただきたく思います。このことは、将来にわたり、関に、産業を残すことにより、地域の活性化、地域自慢、雇用確保等、非常に大切なものと思われまます。当社でも、毎年、100～200人の市内の小学4年生が工場見学に来ます。毎年同じ質問を子どもたちがするのだが、それは「父、母、祖父、祖母、が刃物に関する仕事をしている人は手をあげて下さい」という質問です。残念なことに、毎年手をあげる人数が減っていることです。「私たちは、あなたたちが大人になっても関に刃物産業が残っているようにがんばるから、あなたたちの数人は刃物に関する仕事についてください。」といっています。	企業Q
地方においては医師や看護職員の確保が困難となっている。その中で女性医師・看護師が子育てと仕事が両立できるための施設の整備が望まれる。医療技術が目覚ましい進歩に伴い、病院には、地域住民が安全で安心できる医療がなお一層求められている。高度な専門性と質の高い医療体制を維持・継続するには、施設の増改築および高度医療機器等の取得が必要である。そのためには行政機関からの財政援助が望まれる。 今回の東日本大震災においても、被災地における医療・介護の提供体制の確保は優先的重要課題であることは明らかである。従来の災害支援の枠組みにとらわれることなく関係機関・団体との連携体制の構築が望まれる。	企業X

4 面談ヒアリング結果

(1) 団体B

ヒアリング日時：平成 23 年 12 月 2 日（金） 15：00～15：40

ヒアリング対象：2名 事務局：2名 コンサルタント：1名

区分	内容
活動上の現状と課題	○近所の方の好意により、土地と建物を借りている。 ○学生のボランティアが来ることもある。 ○子育てママは、地域外からも来ている。 ○ケアマネジャーの業務で稼ぎ、持ち出しで他の事業を行っている。 ○世代を超えて、集える場所の提供に努めている。
まちづくりについて	○地域の高齢者や子育て中の母親が集える場所が必要。 ○市民活動センターとの協働を進めていきたい。
市への要望、 具体的な提言	○特に、子育て支援事業を市（行政）と協働していきたい。 ○子育て支援事業の講師料の補助があるとありがたい。 ○他の団体の情報や交流の機会をコーディネートしてほしい。

(2) 団体F

ヒアリング日時：平成 23 年 12 月 1 日（木） 10：00～11：00

ヒアリング対象：1名 事務局：2名 コンサルタント：1名

区分	内容
活動上の現状と課題	○メンバーがそれぞれ仕事を持っており、忙しい。 ○活動の発展には、営業や段取りなど、具体的な動きが大切。 ○規模ではなく、信頼を大きくすることに努めていく。 ○団体がすべてを行うのではなく、地域活動や企業などのパイプ役になっていきたい。 ○特産品プロジェクトでは、全国に売り出している。 ○移住受け入れに向けて、一端住んでいただける環境づくりを進めている。
まちづくりについて	○地域住民が集う拠点が必要である。 ○洞戸デマンドバスの利用者が増えている。 ○高齢化がさらに進めば、バスガイドが必要になる。 ○I T端末の利用により、高齢者の見守りや買い物が飛躍的に便利になる可能性がある。 ○西ウイングの滞在型の場所が必要である。
市への要望、 具体的な提言	○市としての全体構想が必要である。それがあってこそ、地域の個別の取り組みができていく。 ○地域に予算権限の一部が移譲されることが理想である。

(3) 団体G

ヒアリング日時：平成 23 年 11 月 29 日（火） 10：00～10：40

ヒアリング対象：1 名 事務局：2 名 コンサルタント：1 名

区分	内容
活動上の現状と課題	○夏祭りの開催、年末の売り出しなどに力を入れている。 ○スタンプラリーなどを行っている。 ○活動資金が慢性的に不足している。 ○観光マップの作成はありがたかった。 ○商店街のホームページを更新することが大変である。
まちづくりについて	○半径 500m の人たちが、商店街を利用している。 ○後継者、空き店舗の問題がある。 ○誰もが集える親しみのある居場所としての商店街を創っていきたい。
市への要望、 具体的な提言	○コミュニティバスへのアクセスを改善してほしい。 ○点字ブロックをつけてほしい。 ○交流の場としての商店街を守るため、市の支援がほしい。

(4) 団体H

ヒアリング日時：平成 23 年 12 月 2 日（金） 10：30～11：10

ヒアリング対象：1 名 事務局：2 名 コンサルタント：1 名

区分	内容
活動上の現状と課題	○森林の多面的な機能を守るため、森林の保全に努めている。 ○行政経験による専門知識と人脈を活かし、活動している。 ○法人会員の協力をいただいている。
まちづくりについて	○関市の 82% は森林であり、森林保全（山の手入れ）を進めていきたい。 ○雑木林には国の補助がなく、大いに荒れている。 ○里山の維持・管理が、鳥獣被害、災害被害、災害対策、産業としての林業振興にとって、大変重要である。
市への要望、 具体的な提言	○市が所有する森林保全にむけて、必要な経費を拠出してほしい。（年間 100 万円程度） ○森林に対する市民への啓発をともに進めていきたい。

(5) 団体L

ヒアリング日時：平成 23 年 12 月 2 日（金） 13：30～14：30

ヒアリング対象：3 名 事務局：2 名 コンサルタント：1 名

区分	内容
活動上の現状と課題	○市民教育（市民教育ができる市民）に力を入れている。 ○小学校区ごとに支部社協をつくっている。 ○市民活動センターとの連携、すみ分け。（似たような事業がある）
まちづくりについて	○これまでのような自治会の維持は難しい。 ○奉仕とボランティアの概念には、若干の違いがある。
市への要望、 具体的な提言	○市民自治条例の設定。 ○福祉避難所の設置が必要である。 ○市と協働して、地域の福祉を推進していきたい。 ○市との情報交換等の機会を増やしていきたい。

(6) 団体M

ヒアリング日時：平成 23 年 11 月 29 日（火） 9：00～9：40

ヒアリング対象：1 名 事務局：2 名 コンサルタント：1 名

区分	内容
活動上の現状と課題	○サポートプロジェクトとして、DVDを制作している。 ○団体への新規加入が少ない。 ○会社勤めの方は、団体に加入しにくい。 ○地元企業へ加入者斡旋をお願いしている。 ○関地区では定員を満たしており、活動に支障はないが、板取地区では退団者の再入団を進めている。
まちづくりについて	○自治会によって地域のあり方が違う。 ○旧町によっては、若い人が少ない。 ○入団により、地域において横につながりができるメリットがある。 ○防災訓練により、自治会の自主防災組織との接点を持っている。 ○ゲリラ豪雨など、水害の心配が多い地域である。
市への要望 具体的な提言	○安心できる地域づくりに向けて市と協議していきたい。 ○子どもの体験講座などをつくってほしい。 ○デジタル無線（団体専用回線）の整備を行ってほしい。

(7) 企業E

ヒアリング日時：平成 23 年 11 月 29 日（火） 15：00～15：40

ヒアリング対象：1 名 事務局：2 名 コンサルタント：1 名

区分	内容
活動上の現状と課題	○高速道路など関市に立地環境に満足し、感謝している。 ○車づくりに欠かせない部品を作る企業として、地域の誇りでありたい。今後も関市で事業を展開していく。
まちづくりについて	○取引先に訪問時に、交通のアクセスが悪い。 ○地元の小学校の見学を積極的に受け入れている。今後も受け入れていきたい。
市への要望、 具体的な提言	○行政がコーディネート機能を発揮し、車産業の交流会などをしてほしい。 ○他のものづくり企業との出会いのため、行政指導の情報交流会があるとよい。

(8) 企業F

ヒアリング日時：平成 23 年 11 月 29 日（火） 11：00～11：40

ヒアリング対象：1 名 事務局：2 名 コンサルタント：1 名

区分	内容
活動上の現状と課題	○立地や環境がよく、関市での事業に大変満足している。 ○省力化によるコスト削減を進めている。 ○海外展開は考えていない。 ○事業環境は厳しくなっており、維持できるように取り組むことで精いっぱい。 ○パートを中心とする雇用であり、正社員の新規採用は少ない。
まちづくりについて	○医療や子育て支援が望まれる。
市への要望、 具体的な提言	○橋の拡幅工事をお願いしたい。 ○近くの道路のアスファルト整備をお願いしたい。

(9) 企業Q

ヒアリング日時：平成 23 年 12 月 2 日（金） 9：00～9：40

ヒアリング対象：1 名 事務局：2 名 コンサルタント：1 名

区分	内容
活動上の現状と課題	○刃物産業は成熟産業であり、成長しにくい。 ○価格競争では中国産などに勝てないため、高品質を追及し、ブランド化を進めている。 ○ヨーロッパを中心に海外展開を進めている。
まちづくりについて	○子育て支援を進めてほしい。 ○見学の機会を設け、子どもたちの「刃物のまち」ということを伝えている。
市への要望、 具体的な提言	○高速 I C をはじめ、あらゆる場所で「刃物のまち 関市」アピールしてほしい。 ○マスコミなどをうまく使い、「刃物のまち 関市」をアピールしてほしい。 ○海外展示会への支援は、小さな企業にとって世界進出の第一歩である。今後も支援してほしい。 ○関内展示会では、市が補助する代わりに「関市」という町の名前を表示するよう義務付けてはどうか。

(10) 企業X

ヒアリング日時：平成 23 年 11 月 29 日（火） 13：00～14：30

ヒアリング対象：3 名 事務局：2 名 コンサルタント：1 名

区分	内容
活動上の現状と課題	○看護師、医師ともに確保が難しい。 ○準市民病院として、地域医療の中核を担っていきたい。 ○今後は災害拠点病院として、体制の充実を図っていく。 ○救急ではない患者の救急利用が多い。
まちづくりについて	○高速道路などが充実しているが、車がないと動けない。 ○板取や上之保地区では、医療の提供体制が行き届きにくい。
市への要望、 具体的な提言	○人材の確保と定着に向けては、子育て支援が不可欠である。院内保育園について支援をお願いしたい。 ○受診マナーの向上のための市民への働き掛けをお願いしたい。

5 調査結果の総括

(1) 団体ヒアリング調査

① 団体の概要・活動について

回答いただいたヒアリング対象団体は主に関市で活動する、比較的小規模な団体が多くなっています。活動者は50代、60代といった世代が多くなっており、ヒアリング対象団体のうち、最も活動者の平均年齢が若い団体は34歳となっています。

活動にあたっての課題では、資金の不足をあげる団体が8団体と多くっており、そのほか、メンバーの加入が少ないこと（6団体）、メンバーに世代や男女の偏りがあること（4団体）、メンバーが仕事・家事などで忙しいこと（5団体）、専門性が不足していること（4団体）など、担い手の問題をあげる団体が多く見受けられました。活動の情報発信の機会不足をあげる団体も5団体おり、周知・広報などについても課題があることがうかがえます。

活動メンバーの確保・充実や、活動のPR・情報発信などに関する後方支援が求められています。

② 団体間の連携・市との連携について

多くの団体が、関連団体等との連携をとりながら活動を行っています。今後、連携したい活動としては、学習に関するものや、情報共有に関するもの、連携することによる活動の効率化に関するものなどで意見があがっています。

市と協働で取組みたいこととしては、各団体が行っている公益的な取組みを円滑に進めるための支援が求められています。具体的な内容としては、活動に市民を巻き込むための広報やPRに関するものでの意見が多くみられました。

③ 健康、福祉、地域コミュニティについて

健康、福祉、地域コミュニティについての団体からの意見では、地域コミュニティの再生が必要であるという意見が4団体から出され、最も多くなっています。中でも、人と人とのつながりや地域コミュニティについて、その重要性が市民に認識されなくなっていることを危惧する意見が2団体から出されています。

施設に関しては、既存施設を有効活用すること、集いの場・拠点の確保、施設の利用方法についての周知が必要であるといった意見が出されました。

そのほか、交流機会の充実が必要であるといった意見や、福祉教育の推進、高齢者の介護予防の充実、ボランティアの活性化などについての意見が出されています。

④ 道路、交通、情報通信について

道路、交通、情報通信についての団体からの意見では、道路に関する意見（1団体）、公共交通

に関する意見（バス・鉄道あわせて5団体）、情報通信網の充実に関する意見（3団体）があがっています。特にバス交通に関する意見が最も多く、利便性の向上が求められています。

⑤ 産業、労働について

産業、労働についての団体からの意見では、観光振興に関する意見（2団体）、伝統産業の振興に関する意見（3団体）があがっています。観光では関市の自然や農業、歴史・文化を生かした観光振興を、伝統産業では刃物を生かした産業振興についての意見が出されました。

そのほか、企業誘致や企業の地域貢献活動の促進、農業、福祉、多様な就労形態に関する意見があがっています。

⑥ 環境、都市、防災について

産業、労働についての団体からの意見では、地域の防災体制の強化や福祉避難所の整備に関することなど、防災・災害時対策に関する意見が6団体から出されており、特に関心が高いことがうかがえます。

そのほか、森林の保全や道路の整備に関する意見があがっています。

⑦ 教育、文化について

教育、文化についての団体からの意見では、特別支援教育、環境教育、福祉教育、防災教育、ふるさと教育、地域教育、男女平等教育など、子どもたちに伝えるべき教育内容に関する意見が多く出されました。

(2) 企業ヒアリング調査

① 企業の概要・活動について

回答いただいたヒアリング対象企業は、関市に本社機能を有する企業が約半数となっており、支社・支店・事業所などが約4割となっています。従業員数は「100人～300人未満」の企業が約4割を占め、最も多くなっています。100人未満の比較的小規模な企業も約4割を占めています。

② 関市に立地するメリット

関市に立地するメリットとして最も多くあげられたのが、立地や交通網に関するものとなっています。日本のほぼ中央に位置していることや、高速道路のインターチェンジが近いことなど、自動車で各地に移動しやすいことがメリットとなっています。

また土地が安価であること、従業員が確保しやすいこと、自然に恵まれていることなどもメリットとして上げられています。包丁、かみそりなどの刃物関連の企業にとっては、地域ブランドも強みとなっていることがうかがえます。

③ 関市に立地するデメリット

関市に立地するデメリットとしては、公共交通に関するもので最も多くの回答がありました。特に、名古屋市や岐阜市といった都市部へのアクセス、従業員の通勤に関して不便を感じているということです。

従業員が関市に定住するために必要な施策としても「公共交通網の充実」が16企業と最も多くあげられていることから、何らかの対策が必要であると考えられます。

④ 今後の事業展開について

各企業の今後の事業展開については、現状維持とする企業が4、縮小のおそれがある企業が2、拡大する予定の企業が2となっています。そのほか、製品の差別化や業務の効率化など、企業努力を図っていくとする回答も多くなっています。

今後に向けては、特に人材の確保について課題であるとするものが3企業からあがっています。人材についてはメリット、デメリットの両面であげられているものの、優秀な人材の確保については課題とする企業がみられます。

「関市第4次総合計画 後期基本計画」策定にかかる
団体・企業対象ヒアリング調査

【結果報告書】

発行年月 平成24年3月

発行 関市

編集 関市企画部企画政策課

岐阜県関市若草通3丁目1番地

T E L : 0575-23-7014

F A X : 0575-23-7744